

サービス低下にならないよう障害福祉担当者増員を

公明党 出口けい子

問 年々高度化する医療技術に伴い一命を取り留めるケースが増えている。人の命が助かる事は大変喜ばしいことであるが、一方、後遺症や複雑な社会の中で精神疾患を患う人も多くなっており、障害者は年々増加の傾向にある。このような中で、障害福祉のサービスが低下しないよ

う障害担当職員を増員する考えは。また、その際、児童障害福祉課は児童福祉と分け障害福祉課として独立すべきでは。さらに、障害の「害」の字は、イメージが悪いため、心のバリアフリーを唱える本市では、率先して平仮名に変更すべきでは。

答 現在、障害福祉担当は、一般職三名、保健師一名、ケースワーカー二名で障害福祉に係る多様な業務を行い、各種サービスの提供に努めているが、市内の障害者は増加しており、これに対応するための職員増員と障害福祉課の独立については、機構改革全体の中で検討すべきと考えている。障害の「害」の字については、国の法律名や関係文書中で使用し、なじんでいることと業務にかかわる文書等を統一する必要から、変更には検討が必要だが、公共施設の看板や駐車場など、変更できるものから前向きに検討したい。(他に「職業体験学習の更なる充実を」「環境対策について」を質問)

情報判断能力を養うメディア・リテラシー教育を

佐竹 百里

問 今の子ども達はテレビやインターネット、ゲーム等の膨大なメディアにさらされており、情報を自分で分析判断できる能力が必要である。メディア・リテラシー教育とは、機器の操作能力に限らず、メディアの特性や社会的な意味を理解し、メディアが送り出す情報を「構成されたもの」として建設的に批判するとともに、自らの考えなどをメディアを使って表現し、社会に向けて効果的にコミュニケーションを図ることをメディア社会と積極的に付き合うための総合的な能力を養うものだが、本市ではどう取り組んでいるか。

答 メディア・リテラシー教育は、



市の鳥「かわせみ」

学習指導要領で、小学校では総合的な学習の時間や各教科でコンピュータや情報通信ネットワークを適切に活用すること、中学校では技術・家庭科の情報とコンピュータとして必修内容となっている。子ども達に大切なものは、膨大なメディアを自分なりに分析、批判し、そこからいいものを選び、それを使って自分なりに再構築し表現していく力である。次の社会を担うべき子ども達に急速な技術革新と社会変化に対応し、

情報社会を主体的に生きていくための適切な指導を行っていきたい。(他に「次世代育成支援に向けた庁内体制の整備について」を質問)

随意契約に対する市長の考え方と項目、内容、金額は

清水 勝利

問 現在、約六億円もの随意契約がされているが、随意契約に対する市長の考え方や及び随意契約をしているすべての項目、内容、金額は。そ

の中で、契約件数が一番多いのはどこか、契約金額が一番多いのはいくらか、どこか。あやせクリエイトの契約件数及び金額は。また、地方自治法第二三四条に規定された契約の締結を逸脱するものはあるか。

千六百三十一万円、委託が二百三十八件、五億七千三百三万円、物品が百六十五件、一千四百八十五万円である。このうち、件数では工事で三件が、社あり、金額では綾瀬市リサイクル協同組合の約一億七千万円が一番多く、あやせクリエイトには十九件、一億六百万円余を委託している。なお、法に基づき執行しており、逸脱するものは一件もない。(他に「市長が選挙中に言っていた職員意識改革について」「指定管理者制度について」を質問)

台風被害への対応と今後の抜本的総合治水対策は

山田 晴義

問 地球温暖化の影響が台風や猛暑、集中豪雨など異常気象の多い一年であった。本市でも台風22号の襲来により、昭和五十一年にも被害のあった落合山崎地区が河川のはんら

んで再び被災したが、状況把握とその後への対応は。この際、山崎地区住民も要望する抜本的対策として、河川下流側の工事促進、松山橋工事の早期完了、しゅんせつ、転落防止対策及び調整池の設置が必要と考えるかどうか。また、市内で二度とはらんがないよう、土地利用や諸施策の展開の中で総合治水対策を講じる必要があると考えるかどうか。

答 被害状況の把握は風水害警戒本部を設置し、巡回と情報収集、警戒に当たるとともに浸水住宅の排水等の応急対策、翌日は消毒や被害状況調査等を実施した。その後は、がけ崩れ箇所の二次災害防止対策等を実施した。松山橋は入梅までに完了、転落防止柵は今年度夏川右岸に設置の予定で、調整池は区画整理事業の中で計画的に設置するなど積極的な治水対策に努める。また、引地川及び上流の河川改修や大規模遊水池の整備が予定され、本市も調整池や浸透施設の設置など総合治水対策を実施し水害のないまちづくりを目指す。(他に「情報化時代に対応した図書館のあり方について」を質問)

今こそ地球環境保全に向けた本格的な取り組みを

公明党 松澤 堅二

問 地球温暖化をはじめとする環境問題は全人類の共通の課題として、今こそ正面から取り組むべきであり、問題の解決には、一人ひとりの環境に対する意識改革とライフスタイルの変更が必要である。一部の大企業や行政ではISOを取得し、環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいるが、市内の企業に対する環境マネージメントシステム普及のための支援の体制は。なお、環境問題解決の近道は意識改革と地道な努力の継続であり、その原動力は教育であるが、環境教育のさらなる推進の取り組みは。また、ごみの五〇％削減につい

ては、新たな具体的施策はあるか。答 近年の地球環境の問題解決には、市民、事業者、行政が協働し、それぞれが地球環境の保全に向け行動することが必要である。ISO認証取得の支援は、市内の中小企業を対象に、相談員派遣事業を実施しており、今後も商工会と連携を図りながら進めていく。環境教育の推進は、環境基本計画に基づき、講演会や教室の開催、イベントでの啓発活動、学校での学習などを行っている。また、環境リーダー育成のための学習会を継続的に開催していく。ごみの削減には、収集体制の見直し、有料化の検討、事業者に対する資源化の徹底と発生抑制の協力要請を行う。

活力ある高齢社会に向け予防重視型システムへ転換を

近藤 秀二

問 生活保護費や国民健康保険など社会福祉費の急増が深刻で、予測ができない中、さらに高齢者の急増が目前に迫っており、だれもが財政に危機感を持たざるを得ない状況である。その対策として、持続可能な明るい活力ある高齢社会を築くため

に、要介護状態の予防改善を重視した予防重視型システムへの転換が至急必要と思うが、どのような介護予防重点施策を考えているのか。また、これまで以上に福祉施策の充実、効率化が必要だが、その一元化の中核として、総合福祉センターの設置が優先課題になると思うか。

答 介護予防重点施策としては、あやせ健康プラン21で妊娠前から高年齢までの計画をもとに事業を展開しているが、まだまだ不十分だと考えている。今後は、健康体操教室や転倒予防教室、健康づくり講演会などの実施と併せて、地域では筋力アップのための歩け歩け運動、ダンベル体操など、気軽に参加でき継続的に取り組める事業を積極的に展開していく。また、総合福祉センターはすぐにでも必要だと思っているが、現在は財政状況が不透明なため、今後、計画的に取り組んでいきたい。(他に「協働のまちづくりについて」



「はいピース!」1月10日市民スポーツセンターで開催された「大人のつどい」。今年は、870人が大人の仲間入りをしました

「小学校の英会話教育について」を質問)